

平成 30 年 1 月 4 日

各 位

高知県土木部住宅課長
(公印省略)

南海トラフ地震建築復旧技術に係る講習会の開催について (依頼)

日頃から高知県の住宅行政にご協力いただき有難うございます。

本県では、南海トラフ地震への備えとして、建築物の耐震化を進めてきた結果、緊急輸送道路等の沿道建築物や木造住宅の耐震化が加速してまいりました。

しかしながら、地震による犠牲者を限りなくゼロとする目標達成に向けて、建築物の耐震化率を 100%とするためには、旧耐震基準で建築された建築物が多く存在し、またその大半が木造建築物であることから、その耐震化には時間を要するものと考えられます。

このため、住宅建築物の耐震化と並行して、被災度区分判定基準および復旧技術を習得することにより、発災後の速やかな復旧・復興につなげたいと考えています。また被災時に速やかに復旧工事を実施するためには、事業者が事業継続計画 (BCP) を策定し備えておく必要があります。

被災後、地域の人々が現地にとどまり、復興に取りかかることができるようにするためには、各地区に避難所を確保しなければなりません。このとき避難所となる木造の地域集会所が、熊本地震のように強い揺れに繰り返し遭遇しても安全であることを、確認しなければなりません。

そこで本年度は、木造建築物が被災した場合に備え、南海トラフ地震発災後の速やかな復旧のため、必要な知識や技術の習得を目的として講習会を開催いたします。

会の趣旨にご理解いただき、ぜひともご参加くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

日時・場所

日 時 : 平成 30 年 2 月 16 日 (金) 13:00~17:30

場 所 : 高知県民文化ホール 第 6 多目的室

講義内容等

1. 被災時の復旧技術

(1) 開会挨拶 13:00 ~ 13:10

高知県土木部住宅課 課長 阿部 一臣

(2) 被災度区分判定について 13:10 ~ 14:10

一般財団法人日本建築防災協会

住宅等防災技術評価委員 佐久間 順三氏

—休憩— 14:10 ~ 14:20

(3) 震災建築物の復旧技術について〔木造〕 14:20 ~ 15:20

一般財団法人日本建築防災協会

住宅等防災技術評価委員 佐久間 順三氏

—休憩— 15:20 ~ 15:30

2. 事業継続計画策定

(1) 建築事業者の BCP について 15:30 ~ 17:00

香川大学危機管理先端教育研究センター

副センター長 岩原 廣彦氏

(2) 被災時の復旧について 17:00 ~ 17:30

高知県土木部住宅課

別紙

平成 年 月 日

高知県土木部住宅課 あて

社名・団体名 :

所 属 :

担 当 者 名 :

電 話 番 号 :

E-mail :

(いずれかの□にチェックをお付け下さい)

出席 (参加者について、下記に記載をお願いします)

所 属 名	役 職	ふりがな 氏 名

欠席

※ 参加予定者の連絡はFAX(088-823-2999)、または
メール(chigusa_doumoto@ken3.pref.kochi.lg.jp)までお送りくださいませ。
1月31日までをお願いします。

お問合せ先TEL : 088-823-9862 FAX : 088-823-4999
メールアドレス : chigusa_doumoto@ken3.pref.kochi.lg.jp